

## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社小僧寿し本部 上場取引所 大  
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 育生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 座間 英俊 TEL 042 (540) 0041  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	4,775	△5.4	△52	ー	△45	ー	△80	ー
23年12月期第1四半期	5,049	△7.6	△184	ー	△172	ー	△660	ー

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △78百万円 (ー%) 23年12月期第1四半期 △669百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△6.21	ー
23年12月期第1四半期	△50.99	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	5,412	2,301	42.4	177.03
23年12月期	6,416	2,379	37.0	183.24

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 2,292百万円 23年12月期 2,373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
24年12月期	ー				
24年12月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,653	△3.3	△195	ー	△188	ー	△287	ー	△22.20
通期	20,013	△2.1	107	ー	118	ー	△80	ー	△6.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 1 Q	13,188,884株	23年12月期	13,188,884株
② 期末自己株式数	24年12月期 1 Q	237,460株	23年12月期	237,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 1 Q	12,951,554株	23年12月期 1 Q	12,952,785株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復しつつあるも、定着した円高、原油の高騰、電力問題など長期的に経済に与える影響の大きい問題があり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、震災直後の自粛ムードによる売上の落ち込みからは回復しつつありますが、消費支出の低下、市場規模の伸び悩み、デフレによる低価格指向等により、企業間の競争は激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、「店舗力向上で地域のお客様から圧倒的な支持を獲得しよう!!」を2012年政策テーマとして掲げ、既存店売上の回復と収益の改善に注力してまいりました。

商品価値を向上させたイベント商品の投入、人気キャラクターを使用した販売促進政策、チラシによる効果的な広告宣伝を行い、売上向上策を実施しました。

原価につきましては、米及び一部の水産物の高騰が響いておりますが、ロスの低減、メニューミックスによる商品構成の転換、おいしい舎利の開発等により、粗利益率の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は既存店売上前年比が97.7%となったことと17店舗の閉鎖を行ったことにより47億75百万円（前年同期比5.4%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、標準労働時間に合わせた人件費コントロールと調達改善チームによる販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業損失は52百万円（前年同期は1億84百万円の営業損失）、経常損失は45百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）と水面下ながら、震災のあった前年に比べ大幅の改善が進んでおります。

また、四半期純損失は80百万円（前年同期は6億60百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鯨のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、「小僧寿し」は、付加価値とハレの日の動機に合わせたイベント商品の提供を行い、1月には、お正月を飾る食卓向けに、新春大漁パーティ商品を発売、2月の節分には、「節分の日まるかぶりフェア」を実施し、「縁起巻」、「極上海鮮縁起巻」、お子様向けに「小鬼ちゃん縁起中巻」等のラインナップをし、幅広い客層に、作り立ての巻寿しの提供を行いました。2、3月は、お子様に人気のキャラクター「りらくくま」のマグカップ、プレートプレミアム商品とした「ひなまつりフェア」、「春のりらくくまフェア」を開催し、顧客のリポートによる集客に努めました。

回転寿し活鮮では、昨年から実施しているリニューアルモデル店舗への改装1店を行い、今後のグルメ回転寿しモデルの確立を行ってまいりました。

店舗数は、1店舗を出店、16店舗を閉鎖したことにより店舗数は316店となり、売上高は31億95百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### ② 寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人のにぎったお寿しをご自宅で味わえる宅配寿し業態です。宅配需要の高い年配者向けの「ほがらか会員」は、毎月増加しており高い支持率を得ております。また、新ランチの発売、複数回の利用を狙ったリレーションプロモーションを投入し、新規顧客層の開拓と頻度アップを図っております。店舗数につきましては、1店舗の閉店を行ったため、70店舗となりました。

以上の結果、売上高は11億19百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### ③ 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。食材の供給率のアップと本部イベント導入に努めておりますが、寿しFC事業の売上高は、店舗数の減少による食材売上高が減少したことなどにより、4億60百万円（前年同期比7.4%減）となっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は54億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が1億86百万円、商品が1億60百万円、関係会社預け金が7億円減少したこと等によるものです。

負債合計は31億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億25百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が6億50百万円、未払金が1億53百万円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第1四半期連結累計期間の業績を反映して80百万円減少し、22億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想は、平成24年2月10日の「平成23年12月期決算短信」から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループでは、前連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

上記に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

平成24年3月の当社普通株式に対する公開買付けにより、親会社がイコールパートナーズ株式会社となり、新生小僧寿しとして、売上の拡大、原価低減、販売費及び一般管理費の圧縮を3本柱として、内外の力を結集させて、構造改革を大胆かつスピーディに推し進めてまいります。

① 売上拡大

売上のトップライン向上のため、商品価値を向上させたメニューの投入、人気キャラクターを使用した販売促進政策、品質の良い商品提供と選びやすいメニューへの転換を図る一方、パイロット店の出店、携帯サイト、インターネット、テレビCM等による広告宣伝活動により、従来の顧客だけでなく新規顧客の掘り起こしを行ってまいります。また、新タイプによる出店再開と新規FC募集に向けての準備を開始しております。

② 原価低減

原価低減としては、米等の高騰がありますが、産地、仕入れ方法の見直しによる仕入れコストの低減を図り、合わせて物流改革による、現地購買からお客様までの一気通貫した流れの見直しを行ってまいります。

③ 販売費及び一般管理費の圧縮

昨年から推し進めておりました、調達改善プロジェクトにより、固定費の圧縮は一定の効果が継続的に出ておりますが、費用全般に渡って、一つひとつ見直しを行い更なる低減を図ってまいります。

資金面につきましては、当第1四半期連結会計期間末以降に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の必要性はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,944	1,654,875
受取手形及び売掛金	423,882	236,931
商品	578,380	417,929
貯蔵品	13,099	12,084
繰延税金資産	32,400	41,135
関係会社預け金	700,000	—
その他	201,001	187,833
貸倒引当金	△35,341	△31,610
流動資産合計	3,526,367	2,519,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,948,521	3,865,796
減価償却累計額	△3,261,873	△3,202,355
建物及び構築物(純額)	686,647	663,440
機械装置及び運搬具	307,432	300,353
減価償却累計額	△287,544	△281,841
機械装置及び運搬具(純額)	19,887	18,512
工具、器具及び備品	1,270,885	1,251,564
減価償却累計額	△1,170,789	△1,158,537
工具、器具及び備品(純額)	100,096	93,026
土地	869,033	869,033
リース資産	322,331	385,344
減価償却累計額	△165,973	△187,117
リース資産(純額)	156,357	198,226
有形固定資産合計	1,832,023	1,842,240
無形固定資産	49,811	48,262
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,322
敷金及び保証金	961,958	954,427
長期前払費用	11,930	10,447
破産債権等に準ずる債権	184,260	182,927
その他	32,207	31,376
貸倒引当金	△189,140	△183,428
投資その他の資産合計	1,008,538	1,003,073
固定資産合計	2,890,373	2,893,575
資産合計	6,416,740	5,412,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,891	870,896
1年内返済予定の長期借入金	47,608	46,408
リース債務	98,942	110,500
未払金	1,055,124	901,177
未払法人税等	132,339	60,064
賞与引当金	19,900	79,600
ポイント引当金	90,000	87,000
資産除去債務	19,140	9,085
その他	191,876	201,798
流動負債合計	3,176,822	2,366,530
固定負債		
長期借入金	23,132	12,430
リース債務	118,663	145,660
長期未払金	135,344	7,570
資産除去債務	523,449	524,123
その他	60,017	55,164
固定負債合計	860,606	744,949
負債合計	4,037,428	3,111,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	△1,630,072	△1,710,486
自己株式	△310,048	△310,074
株主資本合計	2,373,285	2,292,846
少数株主持分	6,026	8,427
純資産合計	2,379,311	2,301,274
負債純資産合計	6,416,740	5,412,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,049,152	4,775,351
売上原価	2,120,437	2,019,034
売上総利益	2,928,715	2,756,316
販売費及び一般管理費	3,113,611	2,809,019
営業損失(△)	△184,896	△52,702
営業外収益		
受取利息	7,582	3,677
受取賃貸料	21,571	19,359
その他	6,954	6,816
営業外収益合計	36,108	29,853
営業外費用		
支払利息	501	292
賃貸資産関連費用	20,176	18,171
その他	3,094	3,754
営業外費用合計	23,771	22,218
経常損失(△)	△172,559	△45,067
特別利益		
固定資産売却益	17,980	—
貸倒引当金戻入額	12,855	—
賃貸借契約解約補償金	—	2,900
受取補償金	—	5,399
特別利益合計	30,836	8,299
特別損失		
固定資産売却損	4,772	—
固定資産除却損	2,772	4,832
減損損失	74,003	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	395,817	—
その他	16,246	—
特別損失合計	493,611	4,832
税金等調整前四半期純損失(△)	△635,334	△41,600
法人税、住民税及び事業税	43,888	45,147
法人税等調整額	△9,436	△8,735
法人税等合計	34,451	36,411
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△669,786	△78,012
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,333	2,401
四半期純損失(△)	△660,453	△80,413

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△669,786	△78,012
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△669,786	△78,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△660,453	△80,413
少数株主に係る四半期包括利益	△9,333	2,401

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,476	1,099,705	496,971	5,049,152	—	5,049,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,382	2,382	△2,382	—
計	3,452,476	1,099,705	499,353	5,051,535	△2,382	5,049,152
セグメント利益又は損失(△)	△51,276	3,490	40,359	△7,427	△177,468	△184,896

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用177,468千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」71,661千円、「寿し宅配事業」2,342千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,195,802	1,119,204	460,343	4,775,351	—	4,775,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,289	2,289	△2,289	—
計	3,195,802	1,119,204	462,633	4,777,640	△2,289	4,775,351
セグメント利益又は損失(△)	29,713	20,528	47,359	97,600	△150,303	△52,702

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用150,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年5月30日開催予定の臨時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分」を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金の額の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

(1) 会社法448条第1項の規定に基づき、平成23年12月31日時点の資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金 1,792,247,562 円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,792,247,562 円

(2) 会社法452条の規定に基づき、上記2.(1)の資本準備金の額の減少が効力を生ずることを条件として、上記の振り替えにより増加したその他資本剰余金2,854,906,481 円のうち 1,559,515,351 円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,559,515,351 円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,559,515,351 円

3. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 平成24年4月26日     |
| (2) 株主総会決議日     | 平成24年5月30日(予定) |
| (3) 債権者異議申述広告日  | 平成24年7月2日(予定)  |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成24年8月2日(予定)  |
| (5) 効力発生日       | 平成24年8月3日(予定)  |